

# 議会

12月14日に招集された第4回定例町議会は12月17日、全日程を終えて閉会しました。

今定例会では、小竹町長、辻本教育長の行政報告のほか、平成20年度の一般会計、特別会計の決算認定も行なわれました。その主な内容についてお知らせいたします。

## 決算の認定

平成20年度の新冠町一般会計と簡易水道事業特別会計など7特別会計の決算は、決算審査特別委員会における審査報告を受け、それぞれ認定されました。

## 人事

### ●監査委員の任命

12月15日をもって任期満了となる、多田陽一委員の後任に引き続き同氏の選任が同意されました。

### ●固定資産評価審査委員会委員の任命

12月23日をもって任期満了となる、眞野康彦委員の後任に引き続き同氏の選任が同意されました。

## 補正予算

### ●平成21年度一般会計

平成21年度新冠町一般会計は、既定の歳入歳出予算額から35、970千円を追加し、総額を55億1、802万2千円としました。

## 町長行政報告

### 小学校跡施設の売却状況と今後の取組みについて

地上デジタル放送は、昨年12月の静内送信所の開設に伴い、当町地域においても、本格的に始まっているところですが、狹隘な地形、傾斜地、山影などにおいては、放送開始当初から送信電波の性質上、新たに受信できなくなる世帯も、机上想定されておりました。

このことから、総務省北海道通信局では、想定される地区の受信状況調査を行い、その調査結果に基づく町内難視地域の公表が行われたところであります。

町では示された内容を受け、さらに地上デジタル放送への対応状況や受信状態について把握するため、町内電器店等の情報を頂きながら、職員の個別訪問による調査を実施しましたので、その状況と今後の取組についてご報告いたします。

はじめに、国が示した新たな難視聴地域及び近隣世帯をはじめ、地形的に難視が想定される地域及び難視の情報提供があった世帯など、約100世帯を対象に個別訪問を行った結果、地上デジタル放送に切替えていた世帯が59%で、その内地上デジタル放送への切替えにより、一から数チャンネルの難視世帯が約45%でした。

ほとんどの家庭において、自助努力により受信点を求め、アンテナの位置の変更や受信設備等の更新をすることで対応しており、静内送信所または、札幌送信所からの地上デジタル放送を視聴している状況にあります。

今後の対策ですが、あらたに難視聴が確認された世帯については、地上デジタル放送への完全移行に向けた総合対策の中で、平成22年度における新たな難視聴

はじめに、未売却物件の旧若園小学校でありますが、千葉県松戸市の特定非営利活動法人誠心会にたがわ学園が、児童自立援助ホーム及びフリースクールでの再利用事業を行いたいとのことで、町に買入れの申し出がありました。

町は当該法人役員による事業計画説明を受けて、庁内検討委員会で協議のところ、概ね当該事業が雇用の創出や教育、福祉分野などで、地域の活性化に繋がることから、適当との判断をしたところであります。

しかし、地域の理解と協力が不可欠との考え方から、事前に地域への情報提供やコンセンサスを得ることを前提に、売却することを取り進めてまいりました。

早速、当該法人の役員による旧若園小学校下の4自治会への説明会を開催したところ、自治会役員及び多くの参会者から賛同を得ることが出来たものと判断されましたので、購入手続きを行い、随意契約による仮契約後、9月開催の第3回定例会において、財産処分に関する議決を頂き、本契約を締結したところであります。

今後の事業展開であります。現在、北海道における特定非営利活動法人の承認、第二種社会福祉事業開始届等の事務手続きを進めており、来年4月には職員を移住させて、教員住宅の一部を利用し、施設の開設に係る様々な準備を行い、平成23年4月以降の事業開始を目指すとのことであります。

今回、定住移住用住宅として出品した、旧節婦小学校教員住宅3棟については、近隣町にもチラシを配布し、多くの方に情報を提供したところですが、入札参加申込は

計などの事業に絞り、来年度の要求額を「ゼロから1億円程度」とされ、当該路線の「厚賀静内道路」の区間についても同様な取り扱いとなっており、12月末には最終予算調整が行われ事業費等が明確になるとのことであります。

さらに新聞報道されておりました「国は来年度の政府予算案の道路概算予算において実質的に2割ほどの削減を決定し、特に3年以内に完成しない道路は、原則として凍結するとし、その直轄国道の来年度凍結候補として、国道235号線厚賀静内道路の延長15kmについて掲載されている」とについては、事業凍結では無く事業費を抑制するのであり、計画事業が全体的に後年次にずれ込むことになる旨の説明でありました。

日高自動車道は、緊急搬送の時間短縮、物流の効率化や観光拠点へのアクセス強化、災害時の代替道路などの目的で整備を進めておりますので、この度のように事業費等の大幅な抑制をされることにより、日高管内の経済及び産業振興等に大きな影響が生じてまいりますので、今後において高規格幹線道路日高自動車道早期建設促進期成会並びに日高総合開発期成会におきまして、当該路線の早期完成、早期事業化について再度、積極的な要望活動を展開しなければならぬと考えております。

### 一次産業の概況について

農産部門ですが、水稲においては収量が前年を下回り反収では前年比2・8%の減となり、販売額も696万1千円減の1億3、116万5千円となっております。

2棟に対し、1件ずつの申し込みがありました。そのうち1名の方は、体調が思わしくなく、移住する状況に無いと医師の助言もあり断念されました。もう1名の方については、入札に参加され落札し、既に契約が完了しております。落札された方は愛知県に在住の3人家族で、来年4月頃には、移住される予定となっております。

その後、住宅2棟に対して、町内の事業所が職員の専用住宅として購入したい旨の申出がありましたので、随意契約により年内の売却に向け、準備を取り進めているところでもあります。

なお、未売却となった旧節婦小学校と旧美宇小学校については、各種条件で入札に参加できない地元事業者等を含め、再度、相手方の考え方をお聞きしたうえで、どのような方法で売却の可能性を見出すことができるか、臨機応変な交渉を進めてまいりたいと考えており、これらの交渉結果に基づき、未売却施設の方向性を定めてまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

### 新冠町における地上デジタル放送の新たな難視聴状況と今後の取組みについて

2011年7月24日が、アナログ放送から地上デジタル放送へ完全移行となる期限となっており、速やかな視聴設備等の改修・改善が求められております。

当町においても、既存難視聴地域の美宇・新和、東川・共栄にある共同受信施設を、地上デジタル放送受信対応施設に改修することで、当該共同受信施設を所有する受信組合に対し、支援することで事業を進めているところであります。

なお一等米出荷比率においては、昨年に引き続き、今年度も100%となり、穀類集出荷施設の効力が発揮されているところとす。

そ菜関係では総販売額において、前年を若干上回る4億3、366万4千円となっております。当町の基幹作目であるピーマンにおいて販売額が前年比367万円の増となっておりませんが、他作目の販売額では一部作目で前年を若干上回ったものの全体的に前年を下回っております。

畜産部門では、軽種馬生産においては、北海道市場の取引販売実績において売却頭数は151頭で前年比10頭の増、売却率においても前年比5・6ポイント増の34・5%でありましたが、反面、売却額では2751万円減の7億602万円となり、一頭平均価格でも前年を下回る467万6千円となっております。

酪農においては、生産戸数の減少から出荷量が減少したものの、道内産生乳の売り渡し価格が引き上げられたことから乳代においては、8億6、225万6千円と前年同期を上回る状況で推移しております。

肉用牛においては、黒毛和牛の素牛販売において、導入事業による繁殖頭数の増により、前年対比、90頭増の797頭の販売がありました。市場価格の低迷によりオス、メスを合わせた一頭当たりの平均価格が37万6千円と昨年の水準を下回っております。肥育販売においては頭数、金額とも前年を上回っておりますが、平均価格においては前年を若干下回る76万2千円となっております。交雑種においては素牛価格が上がったことにより、素牛と肥育を